

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人

河宮 治

様

あて名

〒 540-0001

大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号IMPビル
青山特許事務所

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

07.12.2004

出願人又は代理人
の書類記号

664730

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2004/015810

国際出願日

(日.月.年)

26.10.2004

優先日

(日.月.年)

30.10.2003

国際特許分類 (IPC) Int. Cl⁷ H04H 1/00, H04L 12/56,
H04N 5/44

出願人 (氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

16.11.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

川口 貴裕

5J

3055

電話番号 03-3581-1101 内線 3535

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

外国方式

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-9	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-9	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-9	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

請求の範囲 1, 2, 9

文献1: EP 1337071 A2 (Nokia Corporation)

2003.08.20, 第0009段落, 第0015-0016段落,

第0023段落, 第1図, 第2図

には、パケットセット (19) およびパケットセットのコピー (23) から、それぞれ、オリジナルバースト (22) およびコピーバースト (25) を生成するバーストジェネレータ (20) を具備した伝送装置が記載されている。

文献2: JP 2002-10225 A (ソニー株式会社)

2002.01.11, 第0004段落, 第0018段落,

第0021段落, 第0037-0040段落, 第3図, 第4図

には、配信装置 (2) が、繰り返しデータが伝送されているストリームを配信し、受信装置 (3) が、配信されたストリームを受信するシステムにおいて、受信装置 (3) のユーザが、ザッピング (第0004段落) を行って選局する際に、選局から初期画像の表示までの時間を短くすることを目的として (第0018段落)、配信装置 (2) が、繰り返し伝送されているセカンダリデータエレメンタリストリーム (304, 305) と、当該セカンダリデータエレメンタリストリーム (304, 305) のデータの一部を含むスタートアップエレメンタリストリーム (301, 302, 303) とを伝送する (第3図) 事項、ならびに、受信装置 (3) が、選局指示入力を受けると前記スタートアップストリーム (301, 302, 303) に含まれる初期画像データを読み込んで表示し (第0039段落ならびに第4図のステップS403およびステップS404)、その後、前記セカンダリストリーム (304, 305) に含まれるメイン画像データを読み込まれたら、それを表示する (第0040段落ならびに第4図のステップS406およびステップS407) 事項が記載されている。

(補充欄に続く)

第Ⅶ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付けについての意見を次に示す。

以下に示すとおり、この国際出願の請求の範囲は明細書により十分な裏付けをされていない。

請求の範囲 8 の「前記パケットセットの送出時刻から次のパケットセットの送信時刻間での時間情報フィールドは、前記第 2 ストリーム内に含む」なる記載は、明細書のどの記載を根拠にしているのか明確ではない。

なお、請求の範囲 8 における上記記載が意味することは、明細書第 0073 段落における「ザッピング用バースト 15 のセクションには、対応する高品質バーストが送信されるタイミングを示す時間情報が付与される。」なる記載が意味することとは異なる。

してみれば、請求の範囲 8 の記載は、明細書のどの記載と対応するのか明確ではないから、請求の範囲 8 は、明細書により十分な裏付けをされているとは認められない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

繰り返しデータを伝送する文献1に、文献2に記載された、ザッピング用のストリームを伝送することによりザッピング時に選局から表示までのレスポンスタイムを短くする技術を適用することは、当業者であれば容易になし得るものである。

よって、請求の範囲1, 2および9は、文献1および2により、進歩性を有しない。

請求の範囲3, 4

文献3: WO 2003/073753 A1 (MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO.)
2003. 09. 04, 明細書第1頁第23行-第2頁第10行,
同第13頁第14-23行, 同第14頁第14-17行,
同第15頁第11-23行, 同第29頁第22行-第31頁第11行,
第6図

には、送信装置(106)が、ユーザがザッピングを行ったときに画面に表示するザッピングデータを、番組データとともに、受信装置(111)に送信する事項、および、前記ザッピングデータの情報量は、前記番組データのそれよりも少ない事項が記載されている。

ザッピング時に表示するデータとして、文献3に記載のようなザッピングデータを採用することは、当業者であれば容易になし得るものである。

よって、請求の範囲3および4は、文献1-3により、進歩性を有しない。

請求の範囲5-7

文献4: JP 2003-115808 A (ソニー株式会社)

2003. 04. 18, 第0019-0022段落, 第2図, 第3図
には、PSIのPMTが、トランスポートストリームあるいはエレメンタリストリームに含まれる事項が記載されている。

文献4に示されているとおり、選局制御を行うためのデータをストリームに含ませて伝送する技術は、当業者の間でよく知られた技術であり、このような技術をザッピングを行う際の選局を制御する発明に応用することは、当業者であれば容易になし得るものである。

よって、請求の範囲5-7は、文献1-4により、進歩性を有しない。

請求の範囲8

文献1には、また、受信機が、受信したflow_labelすなわちオフセット(26)に基づいて、シャットダウンおよびパワーアップ制御を行う事項が記載されている(第0023段落)。

複数のストリームを伝送するにあたって、どのストリームにオフセットを含ませるかは、当業者が適宜設計すべき事項である。

よって、請求の範囲8は、文献1-4により、進歩性を有しない。